

令和5年3月8日

「With/After コロナ時代の ICT を活用した新たな介護予防モデル
(オンライン「通いの場」) の実施可能性及び介護予防効果の評価等に関する研究」について

一般社団法人日本老年学的評価研究機構は、千葉県松戸市をはじめとする自治体や千葉大学予防医学センター等と共同し、「With/After コロナ時代の ICT を活用した新たな介護予防モデル(オンライン「通いの場」) の実施可能性及び介護予防効果の評価等に関する研究」を行っています。本研究の一部では、2020 年度以降に松戸市で実施した、一般社団法人日本老年学的評価研究機構の「健康とくらしの調査」及び「サロン参加者への調査」または自治体が行う「介護予防・日常圏域ニーズ調査」のデータ等を二次利用します。この際、国が定めた倫理指針では「必ずしも対象者の方お一人ずつから直接同意を得る必要はありませんが、研究の目的を含めて、研究の実施についての情報を通知または公開し、さらに可能な限り拒否の機会を保障する事が必要」とされており、このような手法を「オプトアウト」といいます。そこで、下記の研究概要における「3. 研究対象」に該当する方でご自身のデータが使用される事を望まれない場合やご不明な点等がございましたら、「8. お問い合わせ先」までお知らせいただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

1. 研究課題

With/After コロナ時代の ICT を活用した新たな介護予防モデル(オンライン「通いの場」) の実施可能性及び介護予防効果の評価等に関する研究 *

* この研究は、一般社団法人日本老年学的評価研究機構および千葉大学大学院医学研究院の倫理審査委員会で、人権擁護の面を含めその倫理性について検討を受け承認されています。

2. 研究目的

本研究の目的は、オンライン「通いの場」導入支援のモデル事業(以下、モデル事業)を行うことで、オンラインでの「通いの場」活動に参加することの介護予防効果を明らかにするとともに、モデル事業によるオンライン「通いの場」の実施可能性や継続可能性を検討することです。

3. 研究対象

2020 年度以降に千葉県松戸市で実施した、一般社団法人日本老年学的評価研究機構の「健康とくらしの調査」**及び「サロン参加者への調査」**または自治体が行う「介護予防・日常圏域ニーズ調査」に回答した方のうち、モデル事業に参加していない方(以下、オンライン通いの場非参加群)を対象としています。

** 一般社団法人日本老年学的評価研究機構の「健康とくらしの調査」及び「サロン参加者への調査」は、わが国の要介護認定を受けていない高齢者を対象とする社会疫学調査で、健康の社会的決定要因の解明、健康な社会づくりに向けた科学的知見の生成等を目的としています。調査は協力自治体が主体となって実施し、対象者は全数または無作為抽出等で選定されます。一般社団法人日本老年学的評価研究機構のウェブサイト上に公開されている手続きを経た希望者に、これらの調査で得られた匿名化したデータの二次利用を認めています。

4. 研究方法

モデル事業の開始3ヵ月後、6ヵ月後、12ヵ月後等における、主要評価項目及び副次的評価項目（下記参照）について、モデル事業に参加した「オンライン通いの場参加群」と「3. 研究対象」の「オンライン通いの場非参加群」の両群間で比較します。

・ 主要評価項目

介入開始3ヵ月後、6ヵ月後、及び12ヵ月後等の孤独感の変化

・ 副次的評価項目

介入開始3ヵ月後、6ヵ月後、及び12ヵ月後等の社会的孤立、Geriatric Depression Scale-15(GDS-15)、主観的健康観、幸福感、笑う頻度、ポジティブ感情、対面・非対面の交流・会話・共食の頻度、社会サポート、社会参加、歩行数、外出頻度、手段的日常生活動作、フレイル、要介護リスク得点、個人のICT活用状況の変化等

「オンライン通いの場非参加群」については、2020年度以降に千葉県松戸市で実施した、一般社団法人日本老年学的評価研究機構の「健康とくらしの調査」及び「サロン参加者への調査」または自治体が行う「介護予防・日常圏域ニーズ調査」のデータを二次利用します。また、より長期にわたる評価では、自治体が保有するデータ（「6. 研究に用いる情報の種類」の②）を用いる場合があります。

5. 個人情報の保護

氏名等の個人を直接特定できる情報は、分析用データには含まれておらず、厳重に管理されます。また、研究結果は対象集団の統計データとして報告されるため、研究成果を学会又は学術雑誌で発表する場合も、個人情報が公開されることはありません。

6. 研究に用いる情報の種類

- ① 2020年度以降に千葉県松戸市で実施した、一般社団法人日本老年学的評価研究機構の「健康とくらしの調査」及び「サロン参加者への調査」または自治体が行う「介護予防・日常圏域ニーズ調査」のデータ
- ② ①の回答者の「要介護認定データ」「介護保険料賦課データ」「介護保険給付実績データ」「健康診査データ」「死亡小票データ」

7. 研究組織

研究代表機関

一般社団法人日本老年学的評価研究機構 代表理事

千葉大学予防医学センター 教授

近藤克則（研究責任者）

8. お問い合わせ先

他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧

することができます。また、情報が本研究に用いられることについてご了承いただけない場合には研究対象から除外することができます。その場合でも、申し出者に対する不利益が生じることはありません。

（ただし、分析による統計データがすでに公表されている場合等、除外に応じられないことがあります。）
ご自身のデータが使用される事を望まれない場合やご不明な点がございましたら、お手数ですが下記の連絡先へお知らせください。

（研究に関するお問い合わせ先）

オンライン体験講習会事務局

住所 千葉県千葉市稲毛区弥生町 1－33 千葉大学工学系総合研究棟 I 104 号室

電話 043-290-3177

E-mail : jages-salon@jages.net